日中社会学会ニューズレター

Japan-China　Sociological Society　Newsletter

No.37　2003

目　次

第 15 回大会に向けての第１次提案	1	調査ﾉｰﾄから：青浦ﾌｨｰﾙﾄﾞﾉｰﾄ・16	7
２００２年度第２回理事会報告	1	会員の研究動向	9
幹事の委嘱	2		
ＩＩＳ世界社会学大会関連	2	事務局からのお知らせ	10
在外会員通信	3	編集後記	11

E-mail:tit01567@ss.ritsumei.ac.jp

■第 15 回大会に向けての提案と要請

大会担当理事　飯田哲也

日中社会学会第14回大会については、いろいろな評価がありますが、一応は合格点ということになると思われます。5月 31 日、6月 1 日に駒澤大学で開催される「第 15 回大会」の持ち方については、理事だけでなく広く会員の意見をもいただいて、より前進する方向を追求したいと考えます。そこで、以下のような「第１次提案」にたいして、建設的な意見をお願い致します。2 月末日までにご意見をお寄せ下されば、検討いたします。

第 15 回大会に向けて、大会の具体的内容について現段階の提案を致します。

１. シンポジウムについては、
「中国研究の最前線」（２）を継続。
現在、シンポジストは未定です。自薦・他薦いずれでも結構ですから、情報をお寄せ下さい。判断ができる内容でお願いします。

２. 自由報告はこれまで通りです。
なお、報告要旨のスタイルを統一します。

３. 特別報告および書評セッション
書評セッションについても自薦･他薦を募集致します。

※ご意見については、飯田まで
Fax:075-465-8196

次に「報告要旨」の書式を統一しますので、**自由報告の参加申込**とあわせ、以下のように要請致します。

＜「報告要旨」書式＞
・すべての報告要旨は、Ｂ５用紙・横書き・２ページ とします。
・そのまま複写されることを念頭に作成のこと。それ以外の資料については当日配布として各自で用意してください。
・**「自由報告」**は、封書による**「報告要旨」の送付をもって申込**とします。
・申込締切は**4 月 21 日（必着）**とします。
＜「報告要旨」の宛先＞
〒603-8577　京都市北区等持院北町 56-1
立命館大学産業社会学部　飯田研究室
＜お問い合わせ先＞
大谷大学総合研究室　鈴木未来
電話:075-432-3131(内) 3304

■2002 年度第２回理事会報告

日中社会学会 2002 年度第２回理事会（拡大）は、2002 年 11 月 16 日、大阪大学 A002 教室で開催されました。主な報告事項、審議結果は以下の通りです。

＜報告事項＞

１．機関誌編集状況について
編集担当委員会より機関誌 10 号の発

行が遅れているとの報告がありました。

２．研究会の企画について

現在のところ企画はないが、よい企画があれば研究担当委員会まで連絡して欲しいとの報告がありました。

３．ニューズレターの発行状況

庶務担当委員会の富田理事から、これまで予定通り２回のニューズレターを発行し、次号は１月（今号）を予定しているとの報告がありました。（その後、IIS 関連ニュースの連絡のために、12 月に追加発行することになりました。）

４．その他

庶務担当委員会から、東京三菱銀行に中野駅前支店に銀行口座を開設したとの報告がありました。

＜審議事項＞

１．三名の入会が承認されました。（ﾆｭｰｽﾞﾚﾀｰ第 36 号「会員異動」に掲載）

２．来年度研究大会について

開催校は駒澤大学に決定。５／３１～６／１の二日間を会場として押さえているとの報告がありました。

また、大会担当委員会の飯田理事から、第 14 回大会の総括をした上で第 15 回大会に向けての準備を開始したいとの意見が出されました。

３．再来年の研究大会会場について

大会担当委員会の飯田理事より現在複数の候補について検討を進めているとの報告がありました。

４．湯山理事の在外研究に伴う職務分担の変更について

来年度、庶務担当の湯山理事の担当業務は東幹事（流通経済大学）に担当してもらうことになりました。

５．IIS 世界大会への参加について

首藤幹事より IIS 世界大会の参加に関する情報、提案がなされました。これについては、既にﾆｭｰｽﾞﾚﾀｰに掲載した通りです。

■幹事の委嘱

中村則弘会員（愛媛大学）に幹事が委嘱されました。

―――――― ☆ ――――――

■IIS 世界社会学大会関連

首藤明和（兵庫教育大学・渉外担当幹事）

2003 年７月７－11 日、中国社会科学院社会学研究所の主催のもと、北京で開催される国際社会学機構（Institut International de Sociologie）第 36 回世界社会学大会において、日中社会学会は３つのセッションに参与することが決まりました。下記のように報告申し上げます。

①East Asian Society and Globalization (Session73)

Organizer:Japan-China Sociological Association

Coordinator: Professor Nebashi Shoichi (Ryutsukeizai University)

E-mail: nebashi@rku.ac.jp

Contact: Dr. Feng Xiliang

E-mail: hyoukyh@163.com

Language: Chinese, Japanese

②Beyond the Orientalism: From East Asian Perspective(Session74)

Organizer: Japan- China Sociological Association

China- Japan Sociological Association

Coordinator: Professor Nakamura Norihiro (Ehime University)

E-mail:n_nakamura@mue.biglobe.ne.jp

Contact: Dr. Feng Xiliang

E-mail: hyoukyh@163.com

Language: Chinese, Japanese

③Social Welfare and Social Security under the Social Transformation in

East Asia（セッション登録中）

Organizer: Japan- China Sociological Association

Coordinator: Professor Sodei Takako (Ochanomizu University)

E-mail: suzuki-m@ss.ritsumei.ac.jp

(注)鈴木未来・担当幹事が受け付けます。

Contact: Dr. Feng Xiliang

E-mail: hyoukyh@163.com

Language:English,Chinese,Japanese

また、昨年末にセッション参加者を募りましたところ、総勢 17 名の方々より参加申込をいただきました。ありがとうございました。

なお、大会主催者がセッション参加者に義務づけている事項がいくつかございます。例えば、①2003 年２月 28 日までに報告要旨（英文、500words 以内）をセッション・コンタクターに提出、②2003 年３月 30 日までに初稿、同年６月 10 日までに最終草稿をセッション・コンタクターに提出、③大会参加費の主催者事務局への支払い、④大会期間中の宿泊先ホテルの申し込み（希望者のみ）、⑤大会後のエスカーション申し込み（希望者のみ）、などです。詳細につきましては、ご本人が各自で中国社会科学院のホームページ（http://www.iis2003beijing.com.cn）にてご確認くださるようお願い申し上げます。また、担当幹事より、参加手続きにかんする注意事項を、適宜メールにてご連絡申し上げます。

以上、ご質問などございましたら、渉外担当幹事（代表）の中村則弘（愛媛大学、E-mail:n_nakamura@mue.biglobe.ne.jp）、または首藤（兵庫教育大学、E-mail：shuto@soc.hyogo-u.ac.jp）までお尋ねください。

☆

■在外会員通信

①第二次文化衝撃

馮　喜良（中国・首都経済貿易大学労働経済学院　助教授）

私は 1989 年 9 月に日本へ留学し、約 12 年を経って 2001 年 4 月に母国の中国へ帰国した。1991 年から 2000 年までの留学において、私の専攻は工学系から文系に変わった。日本では流通経済大学において経済学部と社会学研究科に在籍し、2000 年 3 月に社会学の博士学位を取得した。

日本に留学した当初、まったく体験したことのない社会環境に飛び込んだことで、政治体制、経済システム、言葉や生活慣習をはじめの社会文化などの差異が私に大きな衝撃を与えた。これは私にとっての第一次文化衝撃と言える。しかし、そのときはまだ若く（26 才）、また勉学とアルバイトが寝る時間を侵食するほど忙しい時期だったので、この衝撃を深く考える余裕はなかった。努力すれば自分の環境は改善できるという思いを持つことで、12 年を経て気がつかないうちに日本の社会に溶け込んでいた。今から思えば、このような適応法は悩みが少なく良い方法なのかもしれない。

日本の大学院に在籍中、6 回の学会発表と 8 篇の単著論文の執筆を行い、また労働省、厚生省などの委託研究と文部省の科研費研究に多数参加することで幅広い研究を行った。日本での生活と研究が順調に行えたのは、先生方のご指導と研究室仲間たちの支えが大きな力となっていたからである。日本で出会った恩師と仲間は私にとっては一生の財産であり、この思いは日本を離れるほど強くなる。今振り返ると、留学によって研究に必要な基本素質が備わり、異文化への適応能力も強まったことで、「留学してよかった」と自信を持って言うことができる。

2001 年に帰国してから、教師として北京にある首都経済貿易大学に就職した。

最初の約一年間は、公共バスの乗車秩序、商店や関係部門のサービス態度、仕事態度、空気の悪さ、春の砂嵐、交通渋滞など慣れないことがたくさんあった。約 30 年住んだ母国に帰ってきても、ほっとした気持ちは少なく、むしろ慣れないことが心に大きな衝撃を与えた。これから母国の生活に適応しなければ、と考えながら「第二次文化衝撃」を実感したのである。

しかし今では生活と仕事が軌道に乗り、気持ちも徐々に落ち着いてきた。勤め先の経貿大労働経済学院は博士学位授与権を持ち、関係分野での研究と教育が中国において最も進んでいる研究機関（現在中国で労働経済学の博士学位授与権を持つ機関は二校のみ）の一つである。日本で経済学博士号を取得した院長をはじめ、先生方は研究と教学に励み、良好な研究環境が形成されている。現在私は、学部生と院生に労働社会学、公共関係学、社会学概論、社会福祉研究などの授業を行うとともに、中国教育委員会、国家社会科学基金会などの研究プロジェクトに参加して、人的資源管理や労働問題及び社会福祉の各分野で研究を進めている。教学と研究が軌道に乗ってきたため、忙しく且つ充実の毎日を過ごすことで「やれることがたくさんあり、自分が必要とされている」ことを強く感じるようになった。第二次文化衝撃を吸収することで、「帰国してよかった、ここは自分の居るべき場所だ」という気持ちは日々強くなってきている。

これからも日中社会学会の一員として、皆さんと研究交流をしながら、関係分野での比較研究を進めていきたいと考えている。

最後に、学会のニューズレターで私の大学の紹介（下欄参照）ができることを、心から深く感謝する。（ご本人からの原稿を編集担当が一部修正）

＜馮　喜良会員　経歴＞

1981.9～1987.8 河北省邯鄲陶磁工業学校、教師
1987.9～1989.9 石家荘市電子工業局技術開発担当
1989.9 日本へ私費留学
1989.9～1991.3 新国際日本語学院、語学学習
1991.4～1995.3 流通経済大学経済学部、経済学士
1995.4～2000.3 同大学院社会学研究科（社会学修士・博士）
2000.4～2001.3 精神技術研究所（日本）非常勤研究員
2001.4 中国へ帰国
2001.7～現在 首都経済貿易大学労働経済学院助教授

◎首都経済貿易大学概要◎

首都経済貿易大学は、中国国家教育委員会（文部省に相当）の認可により、1995 年 6 月に北京経済学院と北京財貿学院の合併によってできた北京市の重点大学である。

大学の歴史は 1958 年 10 月に設立された北京労働学院にさかのぼる。40 年ほどの年月を経て、現在、大学院生（修士・博士）、大学生、外国留学生、社会人教育及び通信教育を含む多様な教育体系が構築され、経済学、管理学、文学、法学、理学、工学など 6 分野を有する総合大学となっている。

当大学には工商管理学院（企業管理学部、商務管理学部）、会計学院、労働経済学院、財政金融学院（財政学部、金融学部）、情報学院、長城観光学院、社会人教育学院、対外文化交流学院と公共管理学部、安全工程学部、都市経済学部、法学部、経済学部、統計学部など 8 学院と 6 学部の 24 学科が設置されており、大学院では 17 研究科と 2 研究科がそれぞれ修士学位と博士学位の授与権を持つ。学生は約 14000 名、うち大学院生 550 名、留学生 200 名余りが在籍している。教学スタッフは 1376 名、うち教授（研究員を含む）80 名、助教授（副研究員を含む）342 名で、150 名の教員が大学院生の指導教授となっている。

また、経済、人口、首都経済、不動産の各研究所といった研究機関が設置されており、『首都経済貿易大学学報』、『経済と管理研究』、『人口と経済』、『北京経済瞭望』などの

学術雑誌を定期的に発行している。その他、法律事務所と大学出版社を運営している。

対外交流においては、現在、国外 30 校の大学と公式な交流関係を結び、50 の国と地域の大学、研究機関、社会団体、企業団体及び国連関連機関と学術的な提携関係を持っている。ここ数年間、約 400 名の教員と研究者を国外に派遣し、留学、研修、訪問、講義などを行っている。

②北京留学雑記１：中国社会科学院の日本人

屋葺　素子（大阪大学大学院博士後期課程／中国社会科学院訪問学者）

私は、2002 年 9 月より 1 年間、中国社会科学院（以下「社科院」: 周りではそう略されているので）社会学研究所の「訪問学者」として北京に来ています。「訪問学者」は和訳すると「客員研究員」とでもなるでしょうか。ですが、研究を行うに十分な中国語の語学力がないので、最初の半年間は社科院の研究生院で中国語の授業にでて、語学の勉強をしています。

このたび、北京での留学の様子を雑記としてまとめることとなりました。2008 年のオリンピック開催に向け変化している現在の北京の状況をお伝えできればと思っています。まず、社科院、特に研究生院と、社科院で学んでいる日本人について紹介したいと思います。

社科院の建物は北京のいろいろな場所にあり、研究所によって所在地が異なります。社会学研究所は、建国門内大街といって街中にあり、周りには北京駅、長富宮飯店（ホテル･ニューオータニ）、友誼商店などがあり、かつ地下鉄の「建国門」駅からすぐととても便利な場所です。

私が中国語を学んでいる研究生院とは日本でいう大学院にあたります。その研究生院は郊外の「望京」というところにあります。北京市の東北方面で、「四環」という 4 番目の環状線の外にあり、市内と空港のちょうど中間に位置します。地下鉄では「東直門」駅が最も近いのですが、そこからでもバスで 20 分くらいかかります。研究生院の近くには、民航管理幹部学院、北京青年政治学院、北京中医薬大学などの学校がありますが、北京市西北部の「中関村」（北京大、師範大、語言大などの大学が集まっている）とは違い、日本人留学生はほとんど見かけません。また、望京は以前から朝鮮族や韓国人が多く住んでいるようで、韓国料理店も数多くあります。私たちが外食をするとき、「中華にする？韓国にする？」と選択をしてから、店を決めるほどです。他にも研究生院から歩いて 5 分ぐらいのところに、4 つ星ホテルの麗都飯店（ホリディ・イン・リド）があります。そこには日本でも有名なスターバックスがあるので、コーヒーを飲みながら読書･･･などという贅沢な時間を味わうこともできます。ホテルの向こう側には日本人学校があるので、ホテルに行ったときに旅行者以外の日本人を見かけることも少なくありません。

研究生院で学んでいる留学生は、ほとんどが韓国人です。今の留学生会長も韓国人です。その次に多いのが日本人で、最近は欧米からの留学生も増えつつあるようです。

2002 年 10 月の時点で、社科院で学んでいる日本人は 16 人です。しかし、その中には今期未登録の人がいたり、把握されていない人がいたりするかもしれませんが、大体そのくらいです。（こんな把握の仕方が、「中国風」なのかもしれません）

その日本人の身分はいくつかに分けられます。

まず、碩士研究生と博士研究生。要するに修士課程と博士課程の大学院生です。毎年 4 月に行われる入学試験を経て大学院生になっています。碩士・博士ともに３年制なのだそうです。研究生の日本人は 7 人（碩士 4 人、博士 3 人。ただし未登録 2 人）です。

そして進修生。日本でいうところの研究生のように社科院での院生をめざす人もいますし、そうではなくて 1 年間だけ社科院で勉強や研究をしたいという人も

います。進修生も修士号をもっている高級進修生と、学士号をもっている普通進修生と、特に推薦状など要らない語言進修生とに分けられます。日本人では、高級進修生が 2 人、語言進修生が 1 人います。実は私は研究生院で中国語を勉強するために、語言進修生と同じ学費を払って授業に出ています。

また、日本の大学との交換留学制度で来ている日本人も 2 人います。2 人ともここでは高級進修生の身分となっています。

以上が、社科院の研究生院に所属している日本人です。

最後に、私も含まれる「訪問学者」。研究生院ではなく、それぞれの研究所が受け入れ先となっています。1 年以上の長期の人から、3 ヶ月間と比較的短期の人までさまざまです。訪問学者は学生の身分ではありませんので、たとえ日本で学生であっても中国の学生証はありません。今、日本人の訪問学者は私を含め 4 人です。

社会学に関しては、碩士 1 年の日本人が 1 人、社会保障についての研究をしています。他の日本人はというと、これといって研究テーマの傾向は見出せませんが、個人的には「歴史」を学んでいる人が少し多いように感じます。そのほか複数いるのは「国際政治」の分野です。一方で、多数を占める韓国人では、政治・経済、そして文学や言語を学んでいる人が多く、そういった点では日本人と異なっていると言えます。

社科院の研究生院には留学生寮もありますが、留学生や訪問学者が学校の外に住むことも認められているようで、日本人のほとんどが研究生院の外に住み、多くの人がバスなどで通っています。

これまで日本人留学生が少なかったこともあり、交流もあまりなかったそうですが、研究生も増えてきているため、この秋初めて「社科院日本人留学生会」が発足しました。名簿を作って日本人の把握に努めたり、食事会を開いて交流したり、インターネットを使って情報交換したりなどの活動もまだ始まったばかりです。年齢も専門も人それぞれ違いますが、「中国」に関する研究をしているという共通点をもっているので、話題も尽きることなく、いろいろな人の経験や考えを聞くことができ、とても興味深いです。

■調査ノートから

青浦フィールドノート・１６
ー現代史（１０）

富田 和広 （県立広島女子大学）

今回からは、補足調査結果です。

（以下、『Ｘ郷志』の編者への聞き取り）

Ｘ郷志編纂

郷志は 1984 年から資料収集を始めた。

Ｑ：なぜ郷志には橋についてたくさん書いてあるのか。

Ａ：以前は道路がなかったり、悪かったりした。

１）工業化進展後、陸上交通のための橋が必要になっている。

２）川が多く、橋を作らなければ不便。

３）橋の数は工業や農業発展の一つの目安になる。

図正

図は一つの土地の範囲を表す。解放前、１つの郷には６～７の図があった。１つの図は今の村の２つか３つ分だった。図の下には奸があった。その下はない。

一つの図には一人の図正がいた。字が読める人、文化のある人がなった。選挙などはなく、政府が一方的に任命する。土地改革までいた。１年に２、３回働けば暮らせる。

この辺りの図正

既に全員死亡。

図正の仕事

・土地売買でもめごとがないようにする。

・土地の基準（上中下の区別）を決める。

・図正が地主の代わりに租税（米）を払わないとき催促に行くこともある。強い者の見方になることが多い。

解放前の経済

米行・展米廠

米行・展米廠は個人所有。地主ではなく商人が所有していた。工商地主には所有しているものもいた。その商人は鎮の近くに住んでいた。上海などに住んでいるものはいなかった。米行、展米廠は一つの鎮にいくつかあった。

米の流通

（Ｘ郷幹部・Ｘ村幹部への聞き取り）

米行は完全に地元資本だった。上海との合弁はなかった。

農民は余った米は米行に売りにいく。余らなくてもいくらか換金するものもいた。米行は年利 50～80％でお金を貸してくれた。

米行は「米販子」（米を売り買いする業者）に米を売る。金持ちの米行の場合は水路を使って、そうでない場合は陸路を人が担いでいく。

Ｘ郷の場合は米行が直接上海に売ることはなかった。（但し大きい米行の場合は可）

Ｘ郷には船を持っている農民はいたが、海上運輸業者はいなかった。青浦、上海にはいた。

Ｘ郷と上海の間には５、６の米の集積場があった。上海までは５、６時間だった。Ｘ郷の次は虹橋だった。

```
  ↓     ↓     ↓     ↓     ↓
→○－→○－→○－→○－→○上海
 Ｘ郷  虹橋   ↑     ↑     ↑
```

日常品の購入

油菜は解放前からあったが、解放後増えた。食用にも、明りにも使った。家では絞れないので、Ｂ鎮の「搾油廠」へ持って行って加工してもらった。油の５％の加工賃をとられた。炊事には藁を使う。それ以外は使わない。解放前は豆油（大豆）が多かった。

醤油、塩は現金で買う。砂糖は使わない。肉、魚、石鹸を男が買いに行く。

金は男が管理している。しかし実際には現金で所有していることは少ない。（春節の時など）大事な買物がある度に換金していた。なぜなら、米の値段は変動するので必要な分しか換金しない。また、見知った店ではつけがきいた。（筆者注：つけがたまると換金して支払った？）

民国期の教育

（以下、『Ｘ郷志』の編者への聞き取り）

Ｂ、Ｌ、Ｚ、Ｘの各村に小学校があった。一つの自然村から一人ぐらいの人が学校に行った。

Ｂには国民小学校があった。抗日戦争後、ＬＦ中心学校に改名。国民小学校は６年で、解放直前は生徒は５００人ぐらいで、一番多かった。１０歳ぐらいから入学する人もいた。学費は一人一年三～四斗の米を払った。

解放前の共同性

解放前の橋普請

橋の建設：重要なところは政府も援助して作る

橋の修理：誰か金持ちに金を出してもらって、石工に頼んで修理してもらう。（解放前は風水の関係で、廟は必ず橋の近くにある。）

Ｑ：橋の修理のスポンサーはどうやって探すのか？

Ａ：大きい橋（交通の重要なところ）や、小さい橋でも重要なところでは費用がかさむので、村と村の場合には両方から出す。保長か甲長が「願簿」を回してお金を集める。知らせがあるとみんな米や金を持って保長か甲長など担当者の所に払いに行く。額（米や金）は決まっていないが、全員払わなければならない。修理が終わると、誰がいくら払ったかを書いた赤い紙を人がよく通るところに張り出す。

Ｑ：お金を払う範囲は？

Ａ：範囲は行政村の範囲とは決まっていない。費用の概算をして、幾らか借るかによってお金を払う範囲を決める。農作業橋－利用する農家だけで出し合う。大きい橋－保の単位で出す。橋のある保（あるいは甲）だけが負担する。宗族で出す村もある。橋を利用しない不在地主はお金を出さない。在地の場合はたくさん出す。お金を出すのは仏教の善の概念で、いいことである。貧しい人は少な目に出せるようにする。

Ｑ：余ったお金はどうするのか。

Ａ：どうなったか分からない。甲長、保長がねこばばしていることもある。

Ｑ：橋は誰のものか。

Ａ：公のもの。

Ｑ：修理は誰がするか。

Ａ：修理には必ず人を雇う。他の郷から石工を呼んだりする。

解放前の道

解放前の道は細いし、地主でさえ我がままは言えない。ただ修理することは殆どない。

Ｃ（郷政府老）幹部が５歳の時は青浦上海間には道がなかった。1936 年に建設された。幅３ｍぐらいで、４ｔトラックがすれ違うのがたいへんだった。土地が個人所有だったので、大きい地主の土地は迂回して作らねばならなかった。そのために道が曲がりくねっている。

解放前の水路

解放前は基本的には水利工事はなかった（解放後やり出した。’52～’53 水利建

設をした)。修理の時は橋と同じようにする。
民国28年に大水があった。
大水が出ても堤防工事には行かない。仕方がないと思っている。橋が流されそうになっても補強しない。どうせ持ちこたえられないから放っておく。予防策もとらない。解放後も防災に対する組織はない。

解放前の災害

虫害

1939年、虫の害で1畝150斤しかとれなかった。地租は来年払いになった。

水争い

田植の後、雨がたくさん降ると、水田に水がたまり過ぎる。そこで、排水すると下の田に水が流れて、その田の者と争いになる。兄弟でも争うことがある。結果、叩き合いの喧嘩になる。喧嘩は戸対戸で、村同士は聞いたことがない。喧嘩で怪我をしたら裁判になる。そうなることが多かった。

雨請い等

水不足の前兆があると6月頃、道士を呼んで雨ごいをする。費用には高い安いがあるが5石ぐらい。一戸一戸で均等に支払う。虫害の時もする（これは7月）。

（つづく）

☆

■会員の研究動向

若林敬子研究室『人口と環境－３年間成果論文集』【途上地域人口社会学研究報告書 No. 4】

この小冊子は、若林研究室に属し、学んできた17人全員の修士論文（内4人の学部卒業論文要約を含む）等、3年間の成果論文を一定度に縮小し、まとめたものです（中略）さて、本小冊子の内容構成ですが、中国の人口問題研究を主柱にした以下の3分野にわかれましょう。周知の通り、中国において人口と環境の間邁は、国策としてとりくまれている最重要課遣であり、社会保障改革など人口社会学への期待は絶大であります。その第1は、一人っ子政策開始23年が経過し、今後の急速なる人口高齢化と社会保障制度改革の課慈。第2は、大都市への人口流動、砂漠化など生態環境問選への日本ＮＧＯ援助活動。第3は世界のイスラーム系人口の大爆発を視野に含みいれた新蛮ウイグル自治区における民族人口閑寂、とりわけ第３につきましては、2001年度前期に研究室全員でとりくんできたテーマでもあります。

続いて日本の課題につきましては、第1は戦後地域開発の出発点ともなった佐久間ダム建設により村の中心部が水没、その後急速なる過疎化の進行により本土最少人口200人の独立村として存続する愛知県富山村の変動。第2は東京湾の埋立開発と環境問題－浦安、三番瀬、館山のサンゴ、横浜港と計5回にわたる実地調査を行ってきました。第3は沖縄調査2回につきましては、別に研究報告集として作成、日本の人口問題も含め、研究室全員で調査にでかけてとりくみました。（「はしがき」より）

徐安琪著 東美晴・角田幹夫・張一梅訳「中国上海における恋愛と結婚」

『流通経済大学社会学部論叢』第13巻第1号, 2002. 10 [25]

本稿は『世紀之交中国人的愛情和婚姻』（徐安凍編，中国社会科学出版社，1997）中の第8章「上海人の愛情と婚姻」の全訳である。『世紀之交中国人的愛情和婚姻』は上海社会科学院において1995年から1996年にかけて行われた「中国社会転換期的婚姻質量研究」の結果をもとにしている。この研究では、上海、広州、甘

粛、ハルピンの 4 地区において、それぞれ 800 組の夫婦を対象に面接法による質問紙調査が行われた。(「訳注」より)

市場競争が社会の分化を一層促すに従い、職業、収入、社会的地位等の面において夫婦間の差異も大きくなるだろう。それによって、それぞれの持つ自己資源、価値観、結婚に対する要求の変化が親方の心理やバランスを崩すために、夫婦関係において調和を失うことも多くなるであろう。また、文化市場の開放、社会の流動化、生活水準の向上によって、人々の視野や交際範囲が拡大され、それに従い婚姻に対する意識、考え方、行動方式も変化していくだろう。恋愛や結婚により高い質をもとめ、選択の自由化、多様化も更に進むであろう。しかし、どんなに思想的に開放された上海であったとしても、離婚は未だ重い代価を伴う違反であり、イレギュラーで不名誉な行為だと見なされている。婚姻関係に対する適応や愛情の更新は誠意や芸術性の必要なことである。夫婦間での争いを止められず、困惑している人たちは、もういくばくかの忍耐とテクニツクが必要なのであろう。

現在は社会の過渡期であり規範が緩くなっているために、一部では私欲が先行し、道徳や義務が忘れ去られている。そして、誘惑にあらがえず婚外交渉に至り、配偶者や子供を傷つけることもある。これもまた婚姻の不安定要因の一つとなるであろう。

本稿では、婚姻関係の質を高め、安定をもたらすための規律を探ることを目標に、上海における恋愛と婚姻の現状ついて、そのアウトラインを描いてきた。具体的には、両性が出会い愛しあうまで、婚姻に至りお互いに作用しあっていくまで、そして両性の意識に分岐が生まれて再び共同認識に達するまで、さらには両性の衝突から離婚の過程およびその心理、行動を詳述した。以上を通し、夫婦という異質なものを整合させ、調和させる共生の規律を提示してきた。(本文より)

☆

☆

■事務局からのお知らせ
～会費納入状況について

未納会費がある会員の方には、未納情況のお知らせと払い込み用紙が同封されています（未納会費がない場合、払い込み用紙は同封されていません)。会則では、３年間会費を納入しなかった場合、会員の資格を失うことになっております。早めに納入下さいますようお願い申しあげます。

住所・所属等の異動や学生会員から一般会員への変更のご連絡、会費に関するお問い合わせは事務局へご連絡ください。

なお、機関誌は当該年度までの年会費を完納した会員にのみ配布しております。

■編集後記

来年 7 月に開催される IIS 世界社会学大会に向けた取り組みが日中社会学会においても本格化してきています。今号では、その開催地である北京在住の在外会員から、ご自身の研究紹介をお寄せいただきました。研究大会をはじめとする日本国内での研究活動はもちろんのこと、中国との研究交流も新たな段階へと向かいつつあります。「日中社会学会ニューズレター」が会員のみなさまの研究活動の情報源となるよう、紙面の充実をはかっていきたいと考えています。みなさまからの寄稿をお待ちするとともに、編集担当から原稿執筆をお願いすることも今後増えることと思います。その際はご協力のほど、よろしくお願いします。

なお、ニューズレターの編集に関するお問い合わせは、6 ページ下の囲みに掲載いたしました。ニューズレター編集担当までお願いします。(第 37 号編集担当:鈴木)

※入会手続きや会員異動、会費納入などのお問い合わせは従来どおり事務局にお願いします。

日中社会学会ニューズレター No.37

発　　行：日中社会学会事務局
〒734-8558 県立広島女子大学
国際文化学部富田和広研究室
TEL:082-251-9851　FAX:082-251-9405
E-mail:tomita@hirojo-u.ac.jp

編集担当（第 37 号）：鈴木未来
〒603-8143 京都市北区小山上総町　大谷大学総合研究室
TEL:075-432-3131(内)3304
FAX:075-411-8427
E-mail:suzuki-m@ss.ritsumei.ac.jp
発行日：2003 年 1 月
学会ホームページ：
http://www.geocities.co.jp/ CollegeLife-Labo/5938/
会員専用ページのパスワード: